

11/25
五

2018年度の介護報酬改定に向けた議論で厚生労働省は、社会保障審議会の介護給付費分科会にて「生活援助」のサービス抑制の方針を示しました。介護の困難をさらに厳しくし、重度化を招きかねない提案です。（北野ひろみ）

在宅介護の生活援助

厚生労働省が示した「多数回利用」の基準となる訪問介護の利用回数

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
基準回数	26	33	42	37	31
対象利用者数	11165	8406	4169	1995	664

(11月22日介護給付費分科会 厚生労働省資料より作成)



介護給付費分科会
を傍聴してきた、福
祉情報を発信するオ
フィス・ハスカップ
の小竹雅子さんの話

「離職ゼロ」と矛盾 制度骨抜きに

在宅介護の厳しい審査を訴える指摘が相次いた介護認知症なんでも無償電話相談（11月 東京都認知症区）

介護保険制度が換骨等
胎されたような改定案で
市町村が地域ケア會議
で複数回利用の検証を行
うとしていますが、17
しかり、厚生省自身が合計
厚労省は、平均利用回数が
「外れるものを「通常の利用
状況と著しく異なる」（偏差）
として、要介護度別に基準と
なる回数を算出（表）。要介
護1で月26回、要介護2で月
42回など基準回数を超えるも
のを届け出の対象とすると
ました。

制限の基準定める

厚労省は、平均利用回数が
「外れるものを「通常の利用
状況と著しく異なる」（偏差）
として、要介護度別に基準と
なる回数を算出（表）。要介
護1で月26回、要介護2で月
42回など基準回数を超えるも
のを届け出の対象とすると
ました。

厚労省は給付費分科会で、
介護職員らが在宅を訪問して
行う介護サービス（訪問介
護）について、「1日1回複数回
報酬の算定ができる現行の報
酬体系は「必要以上のサービ
ス提供を招きやすい」として
多數回利用を問題視。

ケアプラン（介護計画）を作
成するケアマネジャーに対して、「生活援助中心型」の
訪問介護で一定回数を超える
ケアプランは保険者である面
体に届け出をさせ、市町村
は地域ケア会議などでサービ
ス内容の検証を行い、ケアプ
ランが不適切な場合は是正を
促す仕組みを提案しました。

90回以上の多數回利用がある
自治体で、サービスの必要性
について調査したところ、48
件中46件が「適切なサービス
利用」だと回答。多數回利用
の例として示されたものには
は、△独居で認知症のため服
薬の管理が必要せん妄等の
ため他のサービス利用は難し
い▽配偶者も介護状態で支援
が受けられないなど、機械
的なかつこつとした本紙取材
が目立ちました。

「軽度者」切り捨て
“生活援助中心型”の訪問
介護はこれまで、財務省や財
政制度等審議会でもたびたび
「軽度者」への介護給付を切
り捨て、社会保障大幅削減
を実現するための回数制限で
厚生省が審議改定の審議で
いたい狙いがあります。

り上げれば、在宅での生活が
示してきたのは、生活援助に
特化した扱い手を養成するた
めの要件を緩和した研修の新
設や、訪問回数の機械的制限
など、徹底した「軽度者」切
り捨ての方針です。

前回の報酬改定で要支援
1、2を介護給付から外した
のにつき、「要介護1、2の
「軽度者」への介護給付を切
り捨て、社会保障大幅削減
を実現するための回数制限で
厚生省が審議改定の審議で
いたい狙いがあります。

も「月31回」としても、1日
1回だ「本当に妥当性を欠
けた」もののかという検証がさ
れていない。回数のことだけ
言。10月の財政審では要介護
1、2の利用回数の分布図を
示し、「軽度者」の給付を切
り捨てたい狙いがあらわにし
ました。

6月の財政審では、自治体
に苦しむ」などの批判がま
で多い少ないと言つるのは理解
の聞き取りはせず実態を把
握しないまま「月100回を
した。

日本共産党は、安倍政権の連
続的な介護保険改定に反対し、
介護・福祉・医療制度を立て直
す手立てを具体的に提案してい
ます。

そのなかで、サービス取り上
げを中止させ、利用料・保険料
の減免制度を確立すること▽介
護労働者の労働条件を改善する
ため、介護報酬とは別枠の、國
費の直接投入による賃金引き上
げの仕組みをつくること▽介護
の実態把握せず、多数回利用を敵視
改悪に反対 抜本改善を

日本共産党の提案

重度化招く利用回数制限

実態把握せず、多数回利用を敵視

00を超える自治体の作
業負担を考えれば、ど
うまで対応できるか。最初
ものは48件中2件でし
た。回数にこだわり、わ
かかな不適切事例をあげ
つけられることーを求めていま
す。

ですが、厚生省の自治体調
査で不適切と判断された
ものは48件中2件でし
た。回数にこだわり、わ
かかな不適切事例をあげ
つけられることーを求めていま
す。

財務省は1月31回以上の
アマネジャーやホームヘ
ルバーの働く意欲を低下
させるだけです。